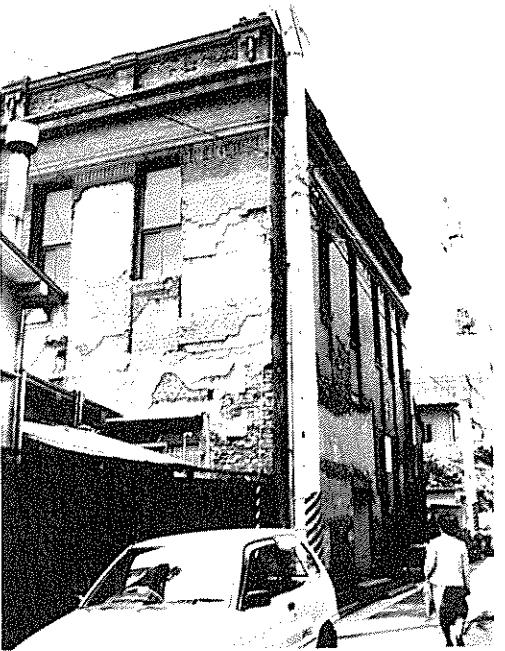


# 今も残る戦災の跡

堺市史続編第3巻 から

# 敗戦直後の堺



旧大阪窯業(株)事務館 明治中期(推定)にこの付近数万m<sup>2</sup>におよんだレンガ工場の事務所として建てられた。ルネサンス風レンガ造りで、市内に数少ない明治建築。天空襲の炎をかぶり外壁にかなりの焼痕を残しながらよく保存されている。  
(大浜北町2丁目 国枝医院保存)



無残な地蔵 江戸時代初期の町割によって市街地の内側に旧土居川と平行して寺町が構成されたが、この大空襲によって大半の寺院も焼失。子どものめい福や成長安息を祈った地蔵さんも猛火によって、無残な姿となった。現在、無縫草石群の一隅で祭られている。  
(南平町東 隣江寺で)

昭和二〇(一九四五)年八月一五日、太平洋戦争はついに日本の敗戦によって終わった。数度におよぶ空襲で市の中心部を焼きつくされた堺では、全国的な混乱と飢餓に加えて、深刻な住宅不足に悩まねばならなかった。市民は食うに米なく、住むに家なく、という状態に追いこまれた。まちには失業者があふれ、行路病者も続出し、病院不足のなかで、一時は衛生状態も極度に悪化した。

機構的になると、二〇年中は、国民義勇隊の解散、市会議長の辞職、戦時態勢を支えた町内会の改組など、敗戦処理に追われ、戦後の新しい方向はまださだかではなかった。なんといっても最初に手をつけなければならなかった問題は、戦災の打撃からいかにしてたもなおるか、堺の復興をいかにするか、ということであったが、この時期にはわずかに市の内部に復興部がもうけられたのみで、根本的な対策をたてるところにまではいかなかつた。

商工業の活動も一時はまひしたが、工業は、工場が戦災の中心地にあまりなかつたため、被害は比較的軽微であった。しかし戦時中の軍需産業から平和産業への転換は、それほどスムーズにいったわけではなく、資材不足のなかでの工場再建に各工場とも苦慮したようである。食糧危機のさなか、工場の庭をいも畑にしてまず食糧生産というような状況も、各所にみられた。

## 敗戦処理

敗戦と市役所 昭和二〇(一九四五)年八月一五日正午、思いがけない終戦の詔書の玉音放送をうけて、市民は動転すると同時に、長い戦争が終わったことにホッとする複雑な感情におそわれた。市役所では翌八月一六日午前九時、全吏員が正庁に集合し、河盛市長が詔書を朗読した。ひきつづき市長はなみいる吏員たちにたいして、つぎのような訓示をした。

戦局遂に窮まり、終戦の詔書を見るに至つたことは誠に遺憾であるが、事ここに至つた責任の一半は我々にある。我々国民がその総力をつくすに至らず、この悲境に直面したのは申しわけないし、だいである。しかしながら詔書喚發された以上、我々は縣舉首動を慎み、日本国民の信を失わぬよう心がければならぬ。

また翌一七日からは、占領軍の接收にそなえて、連日市役所の後庭で兵事関係・義勇隊関係・生産関係の重要書類が焼却された。

国民義勇隊の解散 昭和二〇年八月二一日、政府は、国民を本土決戦態勢に全面的に動員するために結成了国民義勇隊の解散を決定した。堺市でも政府の方針をうけて、九月堺市国民義勇隊の解散式が行なわれた。二〇年四月五日に結成式をあげてから、五ヶ月たらずのことであった。この日河盛市長は連合町会長・義勇隊支隊長を前にして、つぎのような解散の挨拶を行なつた。(略)

市会議長の辞任 今まで戦時色一色にぬりつぶされ、「翼賛市会」と化していた市会も、敗戦による動搖はほげしかつた。今後どうすればよいのかはまだ五里霧中であったが、ともかく早急に戦時態勢から脱却する必要があった。そこでます、昭和二〇年八月二七日、市会議長辻本善七が辞表を提出し、同日、堺市会議員団も総会をひらいて解散を決定した。その五日後の九月一日、議員団は世話人会をひらいて、今後の方針を協議した。その結果、新時代に處するため、全議員を一丸として「堺市政革進同志会」を創立することを申し合せ、九月三日にこれを結成した。後任議長の選任については複雑な経過をへたが、九月二十四日、楠野泰夫に決定した。

復興部の設置 市当局ならびに市会が敗戦直後、もっとも力をいれねばならなかつた問題は、旧市の大半が焦土と化した堺市を、どのようにして復興させるかということであった。義勇隊解散式における河盛市長の言葉にあるように、この問題は「政府の復興計画・国土計画とも関連があり」、堺市独自で推進することはなかなか困難ではあるが、しかし「堺市興亡の大事業」であり、一日もゆるがせにすることは許されなかつた。そこで市では敗戦後ただちに、行政機構を改革し、復興部を設置した。本部長に河盛市長、副本部長に田中慶治、穴沢好松両助役、事務局長に福永英治庶務課長を配置するという、市をあげての体制であった。事務局は庶務部・教學部・社会部・保健部・商工部・農水産部・戸籍部・土木部・都市計画部・水道部・経理部の各部で構成され、それぞれ調査研究および事業施行を担当することになった。

しかし一方では、戦時に膨張した市機構は、敗戦とともに縮小されざるをえないことは必然で、二〇年末には行政整理が行なわれ、戦時に雇い入れられた女子吏員の大半と男子吏員の一部が解雇されたのである。

復興委員会 復興部の設置と同時に、市会議員・民間有識者を中心として復興委員会がつくられた。この委員会は市会の旧来の水道・交通・都市計画・生産増強の四委員会を廃止・統合してつくられたものである。この委員会はつきの委員、

小林貞義、油本邦一、耳野貞、太田周市、辻本善七、中村安松、池中徳三郎、川本二三夫、住留吉、出見吉三郎、山口勝、油谷虎松、山越信雄、林喬、久家徳三、松田寅之助、三浦忠、柴谷善次郎、寺田楠一、大野広吉、佐